

長井市財政の中期展望

平成 28 年 3 月
長 井 市

1 はじめに

本市では、昭和 50 年代前半から社会資本整備を集中的に行ってきたことなどによる地方債残高の累増により公債費が激増し、平成 15 年度からは多額の財源不足が生じる見込みとなっていました。このため、「長井市行財政改革大綱」及び「長井市行財政改革推進実施計画」、これらの計画と連動する「長井市財政計画」などを策定し、財政の健全化に取り組みました。この取り組みにより、公債費のピークの時期は乗り切ることができたものの、平成 19 年度予算においては、多額の財源不足が想定されたため、特定目的基金からの繰り入れを計画し、最終的に 1 億 6,000 万円を繰り入れることによりこの財源不足を補てんしてきました。

このような経過を踏まえ、本市では平成 19 年度を「財政危機脱出元年」と位置づけ、平成 17 年度に策定した「長井市自立計画」及び「長井市行財政改革推進実施計画 2006～集中改革プラン～」の見直しを行い、より一層の財政健全化に取り組んできました。この結果、平成 19 年度末に 562 万円となっていた財政調整基金残高は、平成 26 年度末では 10 億円 53 万円となり、財源の年度間調整等の機能を回復することができました。

今後の財政状況を展望すると、歳入においては、アベノミクスといわれる積極的な経済政策の展開により本市においても市税に復調の兆しがみられます。しかし、今後の景気の動向、人口減少等を勘案すると決して楽観できる状況ではありません。また、地方交付税（通常収支分）については、平成 28 年度地方財政対策において、交付税の原資となる所得税、法人税、消費税、たばこ税及び酒税の法定率分 14 兆 3,295 億円のみでは賅えず、平成 27 年度からの繰越金や国の一般会計からの加算措置等の臨時措置分を加算せざるを得ない状況となっており、交付税特別会計が抱える 33 兆円を超える債務の存在とあわせ、今後の見込みについて注視する必要があります。歳出においては、公共下水道事業特別会計への繰出金の減少が見込まれる一方、公債費の増加、社会保障関係経費の増高が懸念されます。また、投資的経費については、都市再生整備計画事業に引き続き取り組むとともに、あやめ公園（運動公園を含む）の整備をはじめ、市役所庁舎の改築複合施設の建設等に取り組むものとしていますが、財政状況を勘案するとすべての事業の実現は難しく、有識者や市民の代表による検討委員会などでの検討が必要になります。

計画期間中の各種財政指標については、経常収支比率、将来負担比率などが悪化傾向にあり、地方債現在高においても増加が見込まれるなど、今後の財政運営に留意する必要があります。

この「長井市財政の中期展望」は、現行の実施計画などに基づいて施策を実施する場合の収支の状況を示すことにより、今後の行財政運営の参考とし、また、各種計画等を見直す場合の指針とするものとして策定しています。

2 試算の前提条件

(1) 試算する会計

試算は、一般会計を対象としています。

(2) 試算の期間

試算の期間は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間としています。

(3) 推計の方法

各課等からの試算に基づき推計しています。なお、平成 29 年度以降は、財政調整基金及び減債基金からの繰り入れについては行わないものとして推計します。

主な歳入歳出の推計方法は以下のとおりです。

歳 入

① 市税

固定資産税及び都市計画税を除く市税については、生産年齢人口の推移、税制改正による影響額などを勘案し推計します。固定資産税及び都市計画税については、現在の地価の状況等を加味し推計します。

② 交付金

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び交通安全対策特別交付金については、平成 28 年度当初予算と同額で推計します。地方消費税交付金、自動車取得税交付金については、地方税法の改正に伴う影響を加味して推計します。

③ 地方交付税

普通交付税については、地方財政対策で示された枠組みに基づき、平成 21 年度に行われた国の一般会計による特例措置（地方負担分の肩代わり分）に係る精算や繰り延べられていた交付税特別会計借入金の償還などを勘案し、これら特例措置の交付税総額に対する割合により当市の増減額分を推計します。基準財政需要額の事業費補正、密度補正及び公債費については、個別に加減算して推計します。

特別交付税については、平成 29 年度以降も現行の交付税総額の 6%の割合が維持されるものとして推計します。

④ 国・県支出金

計画期間内に実施が予定されている事務事業に連動して推計します。

⑤ 市債

各年度に実施を予定している投資的経費について、現行の充当率で算定します。臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものと仮定し推計します。

⑥ その他の歳入

各年度の事業費の動向や過去の決算額の推移などを参考に推計します。

歳 出

① 人件費

職員人件費については、定員適正化計画に基づき、業務に応じた人員を確保するものとして推計します。

② 扶助費

平成 28 年度当初予算をベースとした各課の試算を集計します。

③ 公債費

既に発行している市債の元利償還金及び今後の投資的経費の財源とするために発行する市債、臨時財政対策債の元利償還金を推計します。なお、借換え及び繰上償還に係る経費は見込まないものとします。

④ 投資的経費

各事業課等からの試算を集計します。あやめ公園（運動公園を含む）整備、市役所庁舎の改築、複合施設等の大規模事業を含めた投資的経費を計上しています。

⑤ その他の歳出

基本計画の実施計画及び平成 28 年度当初予算に基づく各課の試算をベースに推計します。

3 財政収支の見通し

(単位：千円)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
歳 入	市 税	3,215,472	3,254,065	3,173,805	3,208,445	3,174,445
	地 方 譲 与 税	145,001	145,001	145,001	145,001	145,001
	交 付 金	526,100	584,392	620,973	618,890	618,890
	地方特例交付金	9,715	9,715	9,715	9,715	9,715
	地 方 交 付 税	4,120,000	3,934,000	3,944,600	3,937,200	3,962,800
	国・県支出金	3,177,698	2,456,192	2,293,312	2,594,264	2,579,563
	市 債	1,873,100	1,725,100	1,999,000	1,855,900	1,144,200
	うち臨時財政対策債	388,600	366,400	343,300	319,600	295,300
	そ の 他	1,761,020	1,007,509	998,183	992,745	985,847
	計	14,828,106	13,115,974	13,184,589	13,362,160	12,620,461
歳 出	人 件 費	2,280,619	2,234,372	2,236,184	2,208,270	2,228,610
	扶 助 費	2,423,251	2,379,746	2,391,540	2,403,393	2,415,305
	公 債 費	1,028,410	1,056,706	1,113,354	1,139,280	1,226,524
	物 件 費	1,893,434	1,933,708	1,893,807	1,913,447	1,871,872
	補 助 費 等	1,910,948	1,810,407	1,847,663	1,867,888	1,884,242
	繰 出 金	1,842,746	1,827,044	1,770,637	1,763,038	1,818,435
	投 資 的 経 費	2,684,624	2,179,543	2,296,308	2,299,184	1,535,039
	そ の 他	764,074	754,980	747,673	742,692	738,435
	計	14,828,106	14,176,506	14,297,166	14,337,192	13,718,462
歳入－歳出	0	△ 1,060,532	△ 1,112,577	△ 975,032	△ 1,098,001	

※平成 28 年度については、平成 27 年度からの繰越明許予定額を加算しています。

4 財政調整基金等の残高

(単位：千円)

	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	合 計
平成 28 年 3 月 31 日現在見込高	743,313	61,726	805,039

5 各種指標等の見通し（普通会計ベース）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
財 政 力 指 数	0.448	0.461	0.465	0.471	0.470
経常収支比率 (%)	95.6	98.3	99.2	99.5	99.9
実質公債費比率 (%)	11.4	11.6	11.5	11.6	12.1
将来負担比率 (%)	137.5	144.7	148.9	153.1	146.3
地方債現在高 (千円)	12,763,785	13,551,974	14,561,023	15,406,333	15,456,327
うち臨時財政対策債等	(5,243,074)	(5,249,382)	(5,224,238)	(5,151,415)	(5,033,788)

注 1：実質公債費比率は、前 3 ヶ年の決算見込値の平均値

注 2：うち臨時財政対策債等には、臨時財政対策債のほか臨時税収補填債、地方税減税補填債を計上しています。これらについては、後年度、地方交付税制度により全額手当てされることとなっています。